様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付申請書

副業・兼業人材活用促進事業費補助金の交付を受けたいので、以下のとおり申請します。
　なお、本申請に伴う個人情報の提出については、本人の同意を得ております。

* + - 1. 補助事業名：

※詳細は事業計画書（様式第1号別紙1）のとおり

* + - 1. 補助金交付申請額（単位：円）：　　　　　　円
			2. 添付資料
1. 事業計画書（様式第1号別紙１及び別表）
2. 誓約書（様式第１号別紙２）
3. 法人にあっては定款もしくは本補助事業申請日前３ヶ月以内に法務局で発行された履歴事項証明書（原本又は写し）、個人事業主にあっては個人事業の開業・廃業等届出書の写し
4. 島根県税の納税証明書（申請日前３ヶ月以内に発行された原本又は写し）
5. 副業・兼業の専門人材との雇用契約書あるいは業務委託契約書等の写し（契約期間、報酬の額が確認出来ること）
6. 有料職業紹介事業者の職業紹介に申込みをしたことを証明する書類（手数料の額が確認出来ること）
7. その他代表理事理事長が必要と認める書類
* 本申請書ならびに事業計画書等の提出書類について、審査終了後、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点が保管することに同意します。
* 本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、島根県プロフェッショナル人材戦略拠点および島根県が以下の目的で利用することに同意します。
◇本事業における補助金交付申請者の申請内容の管理のため。
◇申請受付後の事務連絡のため。

様式第１号　別紙１

副業・兼業人材活用促進事業費補助金事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の概要 | 法人名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金 | 千円 | 正規従業員数 | 人 |
| 業種 |  | 主な事業内容 |  |
| 専門人材の概要 | 氏名 |  |
| 契約予定年月日 | 西暦　　年　　月　　日 |
| 契約予定期間 | 西暦　　年　　月　　日　～　西暦　　年　　月　　日 |
| 契約形態 | □雇用契約　　□委任契約　　□業務請負契約□その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 従事日数・回数 |  |
| 専門分野 | □経営人材・経営サポート人材　　　□販路開拓人材　□事業再生人材　　　　　　　　　　□生産性向上人材　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 経験年数等 | 当該業務について概ね　　　　年の経験あり※当該業務に就いて概ね3年以上の実務経験が必要です。 |
| 経歴 | 職務経歴、特に専門人材として評価対象とする職位における経験等について詳細に記載（別添可） |
| 従事する業務内容 |  |
| 専門人材を活用して目指す成長戦略・達成目標等 |  |
| 利用した登録人材紹介会社名 |  |
| 補助金積算 | ①報酬 | 金額　　　　　　　　円（税抜）［積算内訳］月額　　　　　　円（税抜）×　　カ月 |
| ②交通費・宿泊費（内訳別表） | 金額　　　　　　　　円（税抜） |
| ③人材紹介手数料 | 金額　　　　　　　　円（税抜）［積算内訳］月額　　　　　　　円（税抜）×　　カ月 |
| 補助金交付申請額 | 金額　　　　　　　円（補助率8/10、千円未満切捨て）［積算内訳］①　　　　　　　円＋②　　　　　　円＋③　　　　　　＝　　　　円×0.8 |

※　当該様式は消費税及び地方消費税を除いた金額で記載すること。

※　補助対象事業となる専門人材との契約期間は、５か月を上限とする。



様式第１号　別紙２

　　　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

**誓　約　書**

副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第６条の規定に基づき交付申請をするにあたり、下記の事項について誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

1. 島根県税の未納がないこと。
2. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項及び第５項の規定に該当する営業を行う事業者でないこと。また、これらの営業の一部を受託する営業を行う事業者でないこと。
3. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている事業者でないこと。
4. 当該事業申請日、又は補助金交付決定日の時点で破産、精算、民事再生手続き若しくは会社更生手続開始の申立てがなされている事業者でないこと。
5. 当補助金の対象経費を対象とする島根県プロフェッショナル人材戦略拠点、国、地方自治体、独立行政法人等の他の公的補助金と重複して申請していないこと。

　6.　これまでに島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を通した副業・兼業人材活用を行ったことのある事業者でないこと。

|  |
| --- |
| **【ご注意ください】****実態と異なる書類等を作成して助成金を受給しようとすることは犯罪です。**事業主が、偽りその他不正の行為により補助金を受給した場合、故意に支給申請書類に虚偽の申請を行いまたは実態と異なる偽りの証明を行った場合、受給すべき額を超えて補助金を受給した場合などは、支給した補助金の全部または一部の返還を求めます。特に重大または悪質な不正受給の場合、事業主名などが公表されることがあります。 |

様式第２号（第７条関係）

第　　　号

年　月　日

（法人名）

（代表者役職・氏名）　　様

　　公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　 印

年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった副業・兼業人材活用促進事業費補助金については、下記のとおり交付を決定します。

記

１　補助事業名

２　交付金額 金　　　　　　　　円

３　補助条件

　（１）

　（２）

様式第３号（第８条関係）

　年　月　日

公益財団法人しまね産業振興財団 代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金変更交付申請書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり変更交付を受けたいので、副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第８条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

　※　様式第１号　別紙１を朱書きで修正したものを添付すること。

様式第４号（第９条関係）

　　年　月　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

　年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金に係る補助事業の廃止承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業を下記の理由により廃止したいので、副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第９条の規定により承認を申請します。

記

１　廃止の理由

２　廃止の時期

様式第５号（第10条関係）

　　年　月　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

　年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金実績報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業が完了（を廃止）したので、副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第10条の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

１　補助金実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業名 | ： |  |
| 利用した登録人材紹介会社 | ： |  |
| 副業兼業専門人材の氏名 | ： |  |
| 契約日 | ： | 西暦　　年　月　日 |
| 契約期間 | ： | 西暦　　年　月　日　～西暦　　年　月　日 |
| 補助対象経費 | ： | 円 |
| 補助金実績額 | ： | 円※詳細は様式第５号別紙②のとおり |

２　補助事業の完了（廃止）年月日：　　　年　　　月　　　日

３　添付資料

* 1. 補助金実績詳細（様式第５号別紙①、②）
	2. 補助対象経費を支払ったことを証する書類の写し
	3. 補助対象経費に係る領収書等
	4. その他代表理事理事長が必要と認める書類

様式第５号　別紙①

**事業実績**

**１　内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 専門人材氏名 |  |
| 業務開始 | 　西暦　　　　年　　月　　日　　～　西暦　　　　年　　月　　日 |
| 専門人材が従事している（した）業務内容 | (従事した業務内容等について詳細に記載し、参考資料等があれば添付してください)※下記項目を網羅した内容であれば、別紙での提出可 |
| 日時 | 場所 | 参加者 | 業務内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式第５号 別紙②

年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金実績額詳細

１　補助金実績額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金実績額 | ①報酬 | 金額　　　　　　　　円（税抜）［積算内訳］月額　　　　　　円（税抜）×　　カ月 |
| ②交通費・宿泊費（内訳別表） | 金額　　　　　　　　円（税抜） |
| ③人材紹介手数料 | 金額　　　　　　　　円（税抜）［積算内訳］月額　　　　　　　円（税抜）×　　カ月 |
| 補助金実績額 | 金額　　　　　　　円（補助率8/10、千円未満切捨て）［積算内訳］①　　　　　　　円＋②　　　　　　円＋③　　　　　　＝　　　　円×0.8 |

２　交通費・宿泊費（別表）









|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費合計 | 円 |

※色付き部分に入力。金額は色付の金額入力部分に税込み額を入力。

※必要に応じて適宜 表及び行を追加してください。

※消費税及び地方消費税を除いた金額で記載してください。

様式第６号（第11条関係）

第　　　号

年　月　日

（法人名）

（代表者役職・氏名）　　様

　　公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　 印

　年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金に係る額の確定通知書

　　年　　月　　日付けで実績報告のあったこのことについては、副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第11条第２項の規定により、下記のとおり交付の額を確定します。

確　定　額：　　金　　　　　　　　円

様式第７号（第12条関係）

　年　月　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | 担当 |  |

　年度副業・兼業人材活用促進事業費補助金請求書

　　年　　月　　日付け第　　　　号で額の確定を受けた標記補助金について、副業・兼業人材活用促進事業費補助金支給要領第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　振込先について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別（いずれかに○） |
| 支店名 |  | 普通　・　当座 |
| 口座名義（カナ） |  |
| 口座名義（漢字） |  |
| 口座番号 |  |

　※上記振込先口座の通帳の写し（振込先情報が確認できる部分）を添付してください。